

近隣扶助の地域性と規定要因

加 来 和 典

目 次

1. はじめに
2. 専門処理システムと相互扶助システム
3. 扶助における三つの相互性
4. 近隣扶助の状態
5. 近隣扶助数（種類）の規定要因
6. 個別に見た近隣扶助・近隣被扶助の規定要因
7. おわりに

1. はじめに

本論文では、近隣社会で行われている住民の住民に対する扶助（以下、近隣扶助）について、調査データからその地域性を明らかにし、さらに、扶助ならびに被扶助の要因を探ることを目的とする。

ここで、扶助とは、ある個人・家族の生活問題の解決に寄与する他者による行為を言う。被扶助とは、扶助を受けることを言う。生活問題という用語が意味するのは、一定水準の生活の達成あるいは継続を阻害する事柄全般である。生活問題が地域住民によって共有されている場合に、それを地域生活問題と呼ぶことにする。

2. 専門処理システムと相互扶助システム

倉沢進によれば、地域社会における生活共同の様式には、都市的生活様式と村落的生活様式があるという。前者は、専門家・専門機関による專業的・分業的処理—専門処理システムによる処理を原則とし、後者は、非専門家・住民の相互扶助システムによる共通・共同問題の共同処理を原則としている（倉沢 1984：52-4）。このような理念型としての生活様式論を下敷きに、現実の地域社会のありようを把握するためには、それぞれの地域社会において両システムが併存している状況を捉えなければならぬ。例えば、森岡清志は、専門処理システム

が、概して、生活の目に見える問題＝顕在的生活問題に対してハードなサービス（道路・下水道・公園等）を提供するのに対して、相互扶助は、潜在的な生活問題に対して、主にソフトなサービス（労力奉仕・手助けなど）を提供するとした上で、「都市的生活様式の深化・拡大は、その裏面において相互扶助的処理を確実に必要とする」と述べる（森岡 1984：227-8）。このような森岡の主張の背景には、「都市住民がこのような専門的処理に依存することは、一面では潜在的な生活問題に対し無力になる」（森岡 1984：227）という想定がある¹⁾。

生活様式論で取り上げられる生活問題とその処理には、一般に、「重い」ものが多い。すなわち、それが欠けてしまえば、地域社会での住民生活が困難になるものを取り上げる事が多い。例えば、倉沢は、上述の議論の中で、専門処理システムとして水道システム、相互扶助システムとして屋根の葺きかえを例示している（倉沢 1984：52-3）。また、鈴木榮太郎は、農村における社会関係の多様性を指摘しつつも、「農村における人々のもっとも重要な生活側面における社会関係」は「一般に吉凶時と呼ばれているもの、特に凶事における協力の関係」であると、死亡・大病・怪我・火事・天災・借金の連帯保証・金品の貸借・労力の交換などを挙げる（鈴木 1968b：380）。恩田守雄は、著書『互助社会論』で、農漁村研究に基づく「互助社会論」を展開しているが、主たる研究対象は労働交換（ユイ・モヤイ・テツダイ）である（恩田 2006）。確かに、これらの処理システムは生活の根幹に関わるものであり、当該地域社会において欠く事のできないものである。一方、本論文で取り上げる処理システムはもっと「軽い」もの、すなわち近隣社会における日常的な相互扶助である。具体的には、高齢者の見守り、子どもの世話、相談に乗ることなどである。いずれも、それが欠けたところで、直ちに生活困難を

きたす訳ではない。このような「軽い」ものを地域生活問題の視点から取り上げる必要はどこにあるのだろうか。本論文がこのような日常的な相互扶助に着目する理由は2点ある。まず第1には、比較研究の視点からである。相互扶助は程度の差はあれ、都市生活においても見られる。一方、現代日本社会にあって、農村生活のかなりの部分は都市的生活様式に移行し、かつての「重い」相互扶助は後退している。つまり、都市と農村の生活実態がオーバーラップしているという現状を前提とすれば、地域生活問題の処理に関して、都市と農村を比較研究する方向が見えてきたとも言えよう。そのためには、分析対象として、両地域社会に共通の（あるいは共通しうる）領域すなわち日常的な近隣扶助を設定することが適切であると考えられる。第2には、生活の全体性を把握するという視点からである。生活問題の根幹的な処理にばかり目を向けていては、生活というものの全体性は理解しがたくなってしまふ。生活は、その「瑣末」性においても捉えられるべきものである。本論文では、根幹的な処理と日常的な相互扶助が展開する基盤を同一であると措定している。

3. 扶助における三つの相互性

ここまで、相互扶助という言葉を使用してきたが、これは近隣扶助がなんらかの相互性を持つ場合を指している。以下では、相互性について若干の考察を行う。

図1 返す行為からみた扶助の相互性

返すタイミング	返す行為の異同	返す相手	
		同じ	異なる
即時	同じ	分担	移転
	異なる	交換	分業
遅延	同じ	貸借	中継
	異なる	変換	プール

行為の相互性
行為者間の相互性
集合的相互性

ここでは、扶助を受けた人が返す行為について、返すタイミング、返す行為の異同、返す相手の異なるの3点から類型化してみる(図1)。相互扶助は、扶助に対して返す行為があって初めて「相互」と言

いう²⁾。したがって、相互扶助という相互作用を類型化するに際し、返す行為に着目することは妥当である。ただし、ここでは扶助の内容については特定しない。ある行為が扶助的であるか否かを予め定義する事はできない。行為の有効性(扶助性)は、状況依存的であり主観的である。

図1には8類型が構成されているが、まず最初に、相互扶助とそうでないものを区別しておこう。一般に、即時に返す行為が行われるものは、相互扶助とは考えられない。したがってここでは、返すタイミングに遅延がある4類型について見ていく。また、4類型を整理して、三つの相互性を構成した。すなわち、行為の相互性、行為者間の相互性、集合的相互性である。これらは順に包摂関係(低次元-高次元)にある。

まず、返す相手が同じである場合を説明する。受けた扶助と同じ行為を同じ相手に返すことを「貸借」と呼び、これを行為の相互性とする。これは、行為レベルの対称性である。つぎに、異なる行為を同じ相手に返すことを、「変換」と呼んでいる。例えば、以前、ある人に買い物に行ってもらったので、今度はその子どもを預かるような場合である。行為は異なるが、同じ組み合わせの行為者間での助け合いである³⁾。

つぎに、返す相手が異なる場合を説明する。この場合も、二つの類型が考えられる。一つ目は返す行為が同じもので、これを「中継」と呼ぶ。例えば、先輩から受けた援助について、先輩に返すのではなく、後輩に対して行うような場合である(順送り)。二つ目は異なる相手に異なる行為を返す場合で、これを「プール」と呼ぶ。例えば、少年期に受けた周囲からの情緒的支援を恩に感じ、成長後児童施設に寄付を行うような場合である。返す相手が異なるこの2類型について、相互性という概念が妥当しうするためには、例えば、同じ集団内部における行為のやり取りというようになんらかの集合状態を前提とする。本論文が分析対象とするような地域社会の相互扶助を捉えるためには、このような集合的把握が必要である。例えば、農村では、祝儀不祝儀における相互扶助は世代を越え反復される⁴⁾。

相互扶助を行為者間の相互性のみ限定して考えることは、実際的には分析を容易にする⁵⁾。行為の対象・意図が明確な個別の扶助行為は、相互性を捉

えやすいものにする。しかしながら、相互扶助の実体を捉えるためにはこれだけでは不十分である。比喩的になるが、扶助は社会に対してもなされる。つまり、扶助者と対象者との関係に相互性がなく、見かけ上は一方的な扶助と見えるものも、「中継」や「プール」という形での相互性を持っているのである。

なお、返す行為のタイミングに関連して、相互扶助規範について付言しておく。返すタイミングの遅延を保障するのは、個人レベルで見れば信頼または契約、集合レベルで見れば規範の存在であろう。規範について、たとえば、鈴木は、自然村における村の精神を強調する。村の精神は「個々の社会過程を制約し、個人の行動・思惟・感情に一定の規範を与えている原則」（鈴木 1968a：124）であり、相互扶助という「慣行」については、「村人の吉凶禍福には、一定の形式によって苦楽をわかっべきものとして存する」としている（鈴木 1968a：106）⁶⁾。しかしながら、現実には、規範と現実のずれから生じる逆機能についても考えておく必要がある。有賀喜左衛門は、第2次世界大戦敗戦後の物資不足下の農村の状況に触れ、「村の生活はどのみち相互扶助がなくては成り立たないのだけれど、個々の人が他に対する同情を持つだけの心のゆとりがなければ、名ばかりの相互扶助は村落生活をいっそう苦しい、潤いのないものに投げ込むのである」と述べている（有賀 2000：251）。また、現代的な問題として、農村における相互依存体系の弛緩・崩壊も指摘される。松岡昌則は、農村において、農外労働が増加することにより、農民の村落自体への依存が弱まり、旧来の村落内社会関係が村落生活にはたしていた役割を形骸化する可能性を指摘する（松岡 1991：80-1）。

4. 近隣扶助の状態

以下では、調査データ⁷⁾を用い、近隣扶助について、まずその地域性を明らかにし、ついでその規定要因を探ることとする。

この調査では、近隣における扶助・被扶助について尋ねているが、行為中心的な調査ではなく、行為者中心的な調査である。つまり、個々の扶助・被扶助について、半年の間に行ったか・受けたかを尋ねてはいるが、その頻度や対

象者については聞いていない。このような調査方針は次のような理由によるものである。第1に、なるべく広範囲の日常的扶助について調べることと回答者の負担軽減の両立を計ったこと。第2に、扶助・被扶助の対象者を近隣の人に限定していること。第3に、扶助を行う人・受ける人がどのような人であるのかという点に研究の焦点があり、また、扶助・被扶助項目ごとにその差異を明らかにしたいと考えたこと。

表1 ゴミ出し場所のカラス対策 地区別

	単位%						
	富野	企救丘	黒崎	彦島	菊川	豊北	全体
自分で防止	22.4	9.6	28.6	18.7	10.6	12.4	16.4
近所の人に相談	16.5	21.3	18.1	16.9	16.5	16.9	17.9
自治会に対応を依頼	30.0	45.0	28.6	47.0	57.4	61.2	45.3
役所に対応を依頼	10.6	8.8	11.0	2.4	8.5	5.0	7.8
何もしない	10.6	10.4	9.9	12.7	4.3	2.5	8.3
その他	10.0	4.8	3.8	2.4	2.7	2.0	4.2
n	170	249	182	166	188	201	1,156

p<0.01

(1) 地域生活問題処理の指向

まず、生活問題処理の指向を調べてみた。質問文は、「ご近所のゴミ出し場所のゴミ袋をカラスが荒らしているとします。あなたならどうしますか」というもので、選択肢は、「自分で網を張るなどして防止する」「近所の人に相談してみる」「自治会に対応を依頼する」「役所に対応を依頼する」「何もしない」「その他」の六つである。表1はその結果である。やや無理があるが、「近所の人に相談」「自治会に対応を依頼」を相互扶助システム指向、「役所に対応を依頼」を専門処理システム指向と想定している。

専門処理システム指向は、いずれの調査地区においても低く、とりわけ彦島（2.4%）と豊北（5.0%）で低い値である。相互扶助システム指向は、二つのカテゴリーを合計してみると、いずれの地域でも、専門処理システム指向を上回っているが、相対的に見ると、豊北（78.1%）、菊川（73.9%）で高く、黒崎（46.7%）、富野（46.5%）で低い。低い2地区について

表2 近隣の人々との協力・支援の必要性 地区別

	単位%						
	富野	企救丘	黒崎	彦島	菊川	豊北	全体
よくある	8.8	6.8	10.4	11.9	10.7	17.0	10.8
時々ある	45.6	47.6	47.8	42.3	53.5	55.3	48.9
あまりない	35.1	38.8	36.3	36.3	30.5	26.7	34.0
まったくない	10.5	6.8	5.5	9.5	5.3	1.0	6.3
n	171	250	182	168	187	206	1,164

p<0.01

では、「自分で防止」の割合が他地区に比べて高く、自家処理的な傾向を示す。このように、生活問題処理のシステムに関する指向、言い換えれば生活様式の指向には、かなりの地区差があることが分った。

相互扶助システム指向を近隣関係に限定して、別の質問で確認してみたのが表2である。質問文は、「あなたは、日頃のつきあい以外に、近隣の人々と協力しあったり支援しあったりする必要性を感じるがありますか」である。

「よくある」「時々ある」を合計してみると、相対的に、豊北(72.3%)、菊川(64.2%)で高く、彦島(54.2%)、富野(54.4%)、企救丘(54.5%)で低い。6地区とも必要性を感じる人が過半数であるが、やはり地区差があることは明白である。

(2) 地域ごとの回答者の特性

ここで、六つの調査地区の特徴と回答者の特性を

確認しておこう。

まず、調査対象地の特徴を次に記す。

北九州市

- a) 富野 小倉北区の古い戸建て中心の住宅地。
- b) 企救丘 小倉南区の人口増加中の混住地域。マンションが目立つ。
- c) 黒崎 八幡西区の黒崎駅前商店街を中心とした古い商業地。

下関市

- d) 彦島 島ではあるが、橋によって市街地に隣接。
- e) 菊川 農業地域。比較的中心部に人口が集まる。一部ベッドタウン化。
- f) 豊北 農業地域。日本海に面し漁業集落も点在。人口は地域的に分散。

表3 地区概要

		単位%						
		富野	企救丘	黒崎	彦島	菊川	豊北	全体
性別	男性	39.5	47.0	45.3	37.4	46.0	47.6	44.2
	女性	60.5	53.0	54.7	62.6	54.0	52.4	55.8
年齢**	20歳代	8.1	9.6	6.1	6.4	8.5	6.3	7.6
	30歳代	12.2	15.5	15.6	17.5	12.2	8.3	13.5
	40歳代	13.4	21.1	14.4	11.1	16.0	10.2	14.7
	50歳代	26.2	24.3	26.7	20.5	24.5	25.2	24.6
	60歳代	25.6	17.1	19.4	26.9	22.3	23.3	22.1
	70歳以上	14.5	12.4	17.8	17.5	16.5	26.7	17.5
世帯構成**	一人暮らしの世帯	9.4	4.4	16.7	10.0	5.9	9.7	9.0
	夫婦だけの世帯	33.3	31.1	28.3	34.7	29.9	27.1	30.6
	夫婦と未婚子の世帯	35.7	48.2	29.4	35.3	31.6	29.5	35.6
	親と子夫婦の世帯	4.7	2.8	7.2	5.3	5.3	9.2	5.7
	三世代以上の世帯	7.6	4.4	6.7	7.1	18.2	12.6	9.3
	その他の世帯	9.4	9.2	11.7	7.6	9.1	12.1	9.9
居住年数**	1年未満	1.8	1.6	1.7	0.6	0.5	0.5	1.1
	1年以上3年未満	6.4	4.8	8.8	5.8	5.2	2.4	5.5
	3年以上5年未満	5.3	6.3	3.9	2.3	2.6	1.0	3.7
	5年以上10年未満	9.9	9.1	8.8	8.8	6.8	3.9	7.8
	10年以上20年未満	15.8	33.7	9.4	11.7	16.2	5.8	16.4
	20年以上30年未満	18.1	28.6	13.3	15.8	19.4	14.6	18.9
	30年以上40年未満	17.0	12.3	18.8	17.0	12.6	14.6	15.1
40年以上	25.7	3.6	35.4	38.0	36.6	57.3	31.6	
職業**	農漁・自営	11.8	6.8	25.4	12.4	22.6	30.3	18.0
	経営・管理・専門	14.1	19.9	15.5	9.5	9.5	12.5	13.9
	常時雇用	17.6	17.5	14.4	16.6	24.7	15.9	17.8
	臨時雇用等	18.2	19.9	13.3	20.1	15.8	13.0	16.8
	無職	38.2	35.9	31.5	41.4	27.4	28.4	33.6
世帯年収**	200万円未満	11.4	6.0	15.5	7.6	9.2	14.2	10.4
	400万円未満	30.4	26.1	26.1	44.6	32.4	38.3	32.6
	600万円未満	28.5	22.6	18.6	23.6	23.1	24.0	23.4
	800万円未満	14.6	21.8	16.1	8.9	15.6	8.2	14.6
	1000万円未満	5.7	10.7	7.5	10.8	12.7	9.3	9.6
	1200万円未満	5.1	7.7	8.7	1.9	2.9	3.8	5.2
1200万円以上	4.4	5.1	7.5	2.5	4.0	2.2	4.3	

** P<0.01

表3は、回答者の属性からみた地区概要である。属性と地区のクロス集計を行ったところ、性別以外の全項目で有意な差が見られた。属性項目ごとに簡単に見ておこう。

年齢が高い地区は、下関市の3地区である。北九州市の企救丘は40歳代が多く、他地区より若い層からなる。

世帯構成で、一人暮らし世帯が多いのは黒崎、夫婦だけの世帯が多いのは彦島と富野である。夫婦と未婚子の世帯は企救丘では半数近くを占め、同地区が近年の転入層を中心としていることが窺われる。多世代世帯（親と子夫婦世帯・三代以上の子世帯）は、菊川と豊北で多く、農漁村地域の特徴を示しているものと思われる。

居住年数は、企救丘が10年から30年未満層で6割強を占めている他は、いずれの地区も居住年数が長い層が多く、豊北では40年以上の人が6割近くを占めている。

職業は、農漁・自営が、豊北、黒崎、菊川で相対的に高い割合である。実際には、豊北は農漁業を中心とし、黒崎は自営業を中心としている。菊川は、農業に加え常時雇用の割合も高く、郊外ベッドタウンの特徴をよく示している。

世帯年収は、豊北と彦島で低い層に集中している。企救丘では、中から上層に比較的多く分布している。

以上から、この6地区がかなり異なった特性を持つ地域であることが分かる。農村、郊外住宅地、都心商店街など、相互扶助のあり方を比較する上で適

切な対象地であると言えよう。

以下では、先に提示した三つの相互性に沿って、地区に関して比較分析を進める。

(3) 集合的相互性

調査時点までの半年間に近所の人に対し手助けをしたことがあるかどうかについて、16項目について尋ねた。また、同じ項目について、手助けをしてもらったかどうかについても聞いた。

各地区ごとに、扶助を行う人の割合、受ける人の割合を項目ごとに集計してみた。先にも述べたように、この結果は行為の頻度を示すものではないことに注意が必要である。行われている扶助の種類に地域性があるのか否かを見てみよう。

1) 近隣扶助をした人の割合

表4によれば、ほとんどの項目について、近隣扶助をした人（以下、扶助者）の割合（以下、実行率）に地域差が見られる。差が見られないのは、「子どもの世話をした」「掃除をしてあげた」「お金を貸した」「看病・介護をしてあげた」「情報提供」の5項目である。これらを除いてみると、豊北では、ほとんどの項目で他地域より実行率が高いことが分かる。反対に、企救丘では、ほとんどの項目で最低の実行率である。両地区で差が大きい項目には、「高齢者の見守り・声かけをした」33.1ポイント、「仕事の手伝いをした」23.5ポイント、「留守番・留守宅の見守りをした」18.7ポイントなどとなるが、これらについては住民の実行意思とは別の要

表4 近隣扶助をした人の割合 地区別

	単位%						
	富野	企救丘	黒崎	彦島	菊川	豊北	全体
高齢者の見守り・声かけをした**	43.5	25.2	38.9	42.0	44.9	58.3	41.5
子どもの世話をした	18.9	26.7	20.2	19.8	23.7	22.8	22.4
留守番・留守宅の見守りをした**	12.4	6.4	8.5	10.8	8.6	25.1	11.9
食事を作った・食事を届けた**	11.8	5.6	11.8	9.2	8.6	16.9	10.5
買い物をしてあげた**	9.5	7.2	8.5	10.4	8.1	20.6	10.7
家の補修・手入れ（電球の取替えなど含む）**	11.2	2.0	9.6	6.7	7.6	9.5	7.4
庭の除草・剪定・手入れをした**	10.6	6.4	3.4	12.7	8.1	20.5	10.2
掃除をしてあげた	7.1	5.2	3.4	9.7	4.3	9.5	6.5
外出時の送迎・付き添いをした**	7.1	4.8	6.2	9.8	13.0	18.2	9.7
相談に乗った*	21.9	19.1	22.7	24.8	27.3	33.2	24.7
お金を貸した	3.0	0.0	3.4	3.7	2.7	1.5	2.2
物を貸した（道具・食品・日用品）*	4.1	8.4	10.1	12.3	13.4	13.6	10.3
看病・介護をしてあげた	3.6	2.4	4.5	3.0	3.2	7.5	4.0
情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）	25.9	20.8	28.2	26.8	21.9	31.0	25.5
仕事の手伝い（農作業を含む）をした**	4.1	3.2	3.4	7.9	17.6	26.7	10.5
その他の手助けをした*	11.9	7.4	13.5	10.5	13.4	19.2	12.5

** p<0.01 * p<0.05

表5 近隣扶助を受けた人の割合 地区別

	単位%						
	富野	企救丘	黒崎	彦島	菊川	豊北	全体
高齢者の見守り・声かけをしてもらった**	8.3	9.2	13.8	12.7	17.8	21.8	13.9
子どもの世話をしてもらった*	5.3	13.3	7.3	9.1	4.9	10.8	8.8
留守番・留守宅の見守りをしてもらった	8.1	6.0	9.5	10.8	7.4	14.1	9.2
食事を作ってもらい・食事を届けてもらう	7.1	5.6	7.8	9.0	6.4	12.2	7.9
買い物をしてもらった*	2.9	4.0	6.1	7.2	3.7	9.7	5.6
家の補修・手入れ（電球の取替えなど含む）	3.5	2.0	3.4	3.6	3.2	4.4	3.3
庭の除草・剪定・手入れをもらった	4.7	5.6	2.8	3.0	5.3	8.7	5.2
掃除をもらった**	1.2	4.0	6.1	1.2	0.0	3.9	2.9
外出時の送迎・付き添いをもらった**	1.8	2.8	2.2	7.9	4.3	8.8	4.6
相談に乗ってもらった	11.1	12.3	10.0	12.3	17.0	15.6	13.1
お金を借りた	0.0	1.2	1.7	1.2	0.5	1.5	1.0
物を借りた（道具・食品・日用品）*	5.3	5.2	5.0	4.8	8.6	11.7	6.8
看病・介護をもらった	1.8	1.2	2.8	3.0	2.1	2.9	2.2
情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）	15.2	19.8	20.6	16.4	19.3	22.4	19.1
仕事の手伝い（農作業を含む）をもらった*	1.8	1.2	2.2	2.4	9.7	15.9	5.6
その他の手助けをもらった	5.9	4.8	8.4	7.9	7.0	10.4	7.3

** p<0.01 * p<0.05

因すなわち構造的要因もあると考えられる。先に見たように、企救丘には、高齢者が相対的に少なく、また、常時雇用者・臨時雇用者・無職者が多い。さらに、同地区にマンション居住者が多いことも考慮しなくてはならない。実行率を比較する際には、扶助の対象がその地域にいるのかいないのか（＝需要の問題）にも留意する必要がある。ちなみに、「子どもの世話をした」人の割合は、企救丘 26.7%に対して、豊北 22.8%と企救丘の方が高く、企救丘が相対的に若い層からなることと関連していると思われる。

2) 近隣扶助を受けた人の割合

表5によれば、近隣扶助を受けた人（以下、被扶助者）の割合（以下、受容率）に有意な地域差が見られるのは半分以下の項目である。全体で見ると受容率が高いのは、「情報提供」19.1%、「高齢者の見守り・声かけをもらった」13.9%、「相談に乗ってもらった」13.1%などである。有意な差がある項目についてみると、1項目を除きすべて豊北の受容率が最高である。その1項目は「子どもの世話をもらった」であり、企救丘が13.3%で最高である。有意な差がある項目について、それぞれの受容率が最低を示す地域を見てみると、分散している。富野では、「高齢者の見守り・声かけをもらった」8.3%、「買い物をしてもらった」2.9%、「外出時の送迎・付き添いをもらった」1.8%が最低である。企救丘では「仕事の手伝いをもらった」1.2%、彦島では「物を借りた」4.8%、菊川では「子どもの

世話をもらった」4.9%と「掃除をもらった」0.0%が最低となった。

ほとんど全ての項目で、受容率は実行率を下回る。これは、1人の被扶助者に対して、複数の扶助者が扶助を行っている可能性を示唆するものである。そうであるならば、被扶助が扶助ほどには地域差がないことの意味は、扶助の実行率が高い地区では、被扶助者1人あたりでみた場合、実行率の低い地区よりも多くの扶助者から扶助を受けているということであろう。

(4) 行為の相互性

つぎに、行為の相互性を調べてみる。ただし、本調査では、扶助・被扶助ともその相手を聞いていない。そのため、先に示した類型をそのまま当てはめることができない。代替的に、回答者が行った扶助と受けた扶助の項目別の一致傾向（ここでは、これを行為の相互性と呼ぶ）を見てみよう。

表6は、項目間の四分点相関係数の一覧表である。見やすさに配慮して、高い係数に棒を付した。左上から右下への対角線上に、同一項目間の四分点相関係数が並んでいる。これによって、行為の相互性が高いものを順に挙げると、「情報提供」0.539、「食事」0.447、「仕事の手伝い」0.439、「相談」0.408、「物の貸し借り」0.404、「子どもの世話」0.398、「留守番」0.373、「看病・介護」0.371などとなる。

行為の相互性が高いということの意味するところは、扶助者と被扶助者の類似性が高いということであろう。類似性とは、抱えている問題の類似性と、

表 6 近隣扶助と近隣被扶助の四分点相関係数

単位%

		近隣被扶助 (～をしてもらった)															
		高齢者の見守り・声かけ	子どもの世話	留守番・留守宅の見守り	食事	買い物	家の補修・手入れ	庭の除草・剪定・手入れ	掃除	外出時の送迎・付き添い	相談	お金を借りた	物を借りた	看病・介護	情報提供	仕事の手伝い	その他
近隣扶助 (～をしてあげた)	高齢者の見守り・声かけ	.266	-.004	.171	.151	.132	.088	.054	.020	.103	.181	.001	.101	.087	.193	.152	.161
	子どもの世話	.132	.398	.094	.119	.113	.136	.105	.088	.135	.229	-.010	.204	.097	.274	.119	.154
	留守番・留守宅の見守り	.167	.123	.373	.176	.176	.144	.112	.072	.155	.208	.043	.164	.092	.175	.083	.197
	食事	.198	.071	.277	.447	.274	.204	.108	.101	.189	.162	.026	.174	.152	.224	.129	.156
	買い物	.148	.120	.199	.239	.282	.226	.118	.098	.211	.269	.113	.227	.204	.225	.238	.193
	家の補修・手入れ	.116	.119	.162	.082	.115	.143	.046	.075	.133	.156	.037	.115	.166	.160	.202	.172
	庭の除草・剪定・手入れ	.169	.062	.183	.117	.129	.150	.165	.066	.163	.150	.051	.120	.148	.136	.208	.145
	掃除	.106	.036	.111	.110	.131	.154	.041	.218	.064	.117	.044	.075	.207	.115	.134	.098
	外出時の送迎・付き添い	.150	.186	.151	.192	.198	.178	.102	.106	.307	.202	.028	.221	.193	.184	.160	.149
	相談	.191	.138	.238	.226	.232	.125	.075	.114	.175	.408	.048	.204	.138	.352	.191	.214
	お金を貸した	.051	.133	.083	.144	.107	.188	.112	.121	.118	.080	.107	.187	.149	.075	.106	.179
	物を貸した	.244	.289	.261	.262	.314	.209	.148	.172	.238	.324	.080	.404	.189	.328	.234	.301
	看病・介護	.172	.102	.226	.315	.338	.195	.140	.136	.241	.196	.160	.126	.371	.181	.216	.228
	情報提供	.199	.193	.218	.198	.233	.097	.084	.133	.177	.350	.058	.180	.127	.539	.136	.256
	仕事の手伝い	.266	.100	.165	.145	.163	.148	.096	.117	.174	.236	.078	.256	.166	.198	.439	.221
	その他	.185	.149	.280	.178	.210	.153	.069	.178	.151	.260	.068	.189	.216	.277	.203	.506

他者の扶助のために用いられる動員可能資源の類似性の二つである。例えば、情報提供について言えばお買い物情報を「教えられたり教えたり」という状況であり、子どもの世話では子どもを持つ親同士が「世話したりされたり」という状況である。したがって、問題が特殊であったり、動員可能資源（用いられる技術など）が特殊である項目については、相互性が自ずと低くなるものと考えられる。そうであるならば、住民の類似性は、集合的相互性の高低に影響を及ぼすと考えられる。

なお、「物を貸す」ことの非相互的な広がりにも注目したい。

(5) 行為者間の相互性

表 7 近隣扶助数・近隣被扶助数相関係数

富野	0.587 **
企救丘	0.500 **
黒崎	0.420 **
彦島	0.593 **
菊川	0.678 **
豊北	0.710 **
全体	0.594 **

** p<0.01

三つの相互性の最後に、行為者間の相互性を検討しよう。ただし、ここでも、先に示した類型をそのまま用いることが出来ない。理由は、先ほどと同じで、扶助・被扶助ともその相手を聞いていないため

である。代替的に、回答者の扶助数の合計と被扶助数の合計の相関関係を見てみる（ここでは、これを行為者間の相互性と呼ぶ）。それぞれの合計は、頻度ではないので扶助・被扶助の量的な面を示すのではなく、扶助・被扶助の質的な面を示すものである。言い換えるならば、ひとりの人について見た場合、その人がどれくらいいろんな領域で扶助を行ったか、あるいは受けたかを示す指標である。扶助数の合計についていえば、動員可能な資源の種類と関連すると推測される。また、被扶助数の合計について言えば、抱えている生活問題の種類（広がり）と関連すると推測される。

表 7 に、全体と地区ごとの相関係数を示した。いずれも有意で、比較的高い正相関を示している。ただし、地区ごとで見ると、黒崎 0.420、豊北 0.710 とかなりの差が見られる。この相関係数の高低が意味するところを解釈することは難しいが、さきほどの仮説をもとにすれば、自分が動員可能な資源の種類と抱えている問題の種類の関係ということになる。自己が動員可能な資源が自己の問題解決に費やされて見合っている人が多い（自助傾向）のであれば、相関係数は低くなるものと考えられる。見合っていない状態（相関係数が高い状態）が意味するところは解釈が難しいが、たとえば、総体的に見て、問題解決において共助的な状況を示しているのかもしれない。

5. 近隣扶助数（種類）の規定要因

分析を扶助行為の内的な連関から、外的要因との関連に広げてみる。そこで、近隣扶助の数（種類）を従属変数とした多重回帰分析を行ってみた。同一の説明モデルをそれぞれの地区に当てはめた。説明変数の選択にあたって、社会関係資本の議論を参考に⁸⁾、属性以外に、四つの要因を設定した。ネットワーク、生活様式（規範）、信頼、地域資源である。

表8で、まず全体を見てみる。調整済み決定係数は0.453で有意である。1%または5%水準で有意な説明変数を見てみると、「居住年数」「手助けされた数」「団体参加数」「親しい隣近所の人の数」「信頼」、加えて生活様式（規範）では「何もしない」を参照カテゴリとして「自分で防止」「近所の人に相談」「その他」であった。このうち、「手助けした数」にもっとも影響を与えるのは「手助けされた数」であり、手助けされた数の種類が1増すと、手助けした数の種類は0.638増えると予測される。つぎに効果が大きいのは、「団体参加数」である。団体参加数が1増すと、手助けした数の種類は0.224増加すると予測される。また、生活様式を見れば、生活問題解決に自助的な指向、近隣での解決指向（相互扶助システム指向）で、何もしない場合に比べ、手助けした数の種類が多くなる傾向がある。一方、専門処理システム指向は、手助けした数に影響を与えない。

つぎに、地区ごとに検討する。調整済み決定係数はいずれも有意であった。結果から、6地区はいくつかのパターンに分かれることが分った。

まず、ネットワークについて見ると、「手助けされた数」が大きな影響を持っていることはすべての地区に共通であり、行為者間の相互性が示唆される。それ以外に目を向けると、「団体参加数」が有意である地区（企救丘・豊北）と、「親しい隣近所の人の数」が有意である地区（富野・黒崎・彦島・菊川）とに分かれる。フォーマルな回路で扶助の相手を見つけるパターンとインフォーマルな関係で見つけるパターンに分かれるようである。

また、「生活様式」を見ると、有意な項目がある地区（企救丘・黒崎）とない地区（それ以外）に分

かれる。企救丘では近隣指向（相互扶助システム指向）が、黒崎では自助指向と近隣指向（相互扶助システム指向）が、「手助けした数」を増やす。

なお、「信頼」が有意であったのは豊北のみである。

これらから、手助けの数に影響をあたえる要因の組み合わせで大まかに分類すれば、ネットワークのみが効いている地区（富野・彦島・菊川）、ネットワーク+生活様式の指向（規範）が効いている地区（企救丘・黒崎）、ネットワーク+信頼が効いている地区（豊北）というようになる。

6. 個別に見た近隣扶助・近隣被扶助の規定要因

近隣扶助の総体についてその規定要因が明らかになったところで、つぎに、項目別に扶助・被扶助の有無について、その規定要因を分析する。ここでは、「需要の問題」が小さい3項目を取り上げ、扶助・被扶助それぞれについてロジスティック回帰分析を行った。使用した説明変数は、先に「手助けした数」の重回帰分析に用いたものと同じである。取り上げる項目は、「相談」「物の貸し借り」「情報提供」である。なお、この3項目は、情緒的扶助、物質的扶助、情理的扶助という異なる領域の扶助であり、その点にも視野に入れて結果を見ていきたい。

（1）近隣被扶助の個別要因分析

表9によれば、「相談に乗ってもらった」に影響を与えるのは「手助けした数」のみで、手助けをした数が多いほど、相談に乗ってもらっている。

「物を借りた」に影響を与えるのは、「手助けした数」と「親しい隣近所の人の数」で、いずれも数が増せば、物を借りる可能性が高まる。

「情報提供してもらった」には、「手助けした数」がプラスに、「居住年数」がマイナスに効いている。つまり、手助けの数が多いほど、また居住年数が短いほど情報提供を受ける傾向が増す。

なお、3項目いずれに対しても生活様式（規範）「信頼」「地域資源」は影響がない。

（2）近隣扶助の個別要因分析

最後に、扶助について見てみよう。

表8 近隣扶助数の重回帰分析

	富野		企数丘		黒崎		彦島		菊川		豊北		全体	
	非標準 化係数	標準化 係数												
(定数)	1.828		-2.658	**	-.981		.869		-.371		-1.708		-.381	
属性														
男性ダミー	.221	.046	.078	.018	-.218	-.042	-.125	-.025	-.428	-.083	-.027	-.004	.046	.009
居住年数	-.004	-.025	-.012	-.060	.000	-.002	.003	.019	.026	.135	.033	.108	.013	.068 *
世帯年収	.000	.051	.000	-.007	.000	-.016	-.001	-.050	.000	.036	.000	.024	.000	-.013
職業ダミー														
職業ダミーー農漁自営	-.479	-.067	-.007	-.001	.668	.114	-.270	-.033	.363	.061	.553	.075	.372	.053
職業ダミーー経営管理専門	-.545	-.083	-.565	-.109	.662	.099	-.058	-.007	-.621	-.074	-.546	-.057	-.360	-.049
職業ダミーー常時雇用	-1.063	-.178 *	-.033	-.006	.247	.035	-.681	-.109	-.279	-.045	-.057	-.007	-.256	-.038
職業ダミーー臨時雇用	-.500	-.077	-.167	-.031	-.072	-.008	-.306	-.052	-.585	-.087	.500	.052	-.110	-.015
無職 (ref.)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク 手助けされた数	.740	.497 **	.566	.526 **	.329	.315 **	.540	.395 **	.891	.652 **	.716	.607 **	.638	.520 **
団体参加数	.190	.109	.325	.217 **	.186	.122	.300	.162	.060	.042	.294	.144 *	.224	.135 **
隣近所の人 (校区内)	.104	.222 **	.002	.003	.219	.254 **	.199	.191 *	.063	.175 **	-.016	-.023	.064	.108 **
同居家族人数	-.112	-.069	.208	.120	-.155	-.077	-.085	-.050	-.071	-.048	.071	.030	-.018	-.010
生活様式 (規範)														
カラス自分ダミー	.375	.064	.883	.111	1.866	.331 *	.615	.100	.726	.087	1.107	.110	1.156	.159 **
カラス近所ダミー	.204	.032	.961	.183 *	2.154	.317 **	-.082	-.012	.360	.053	.431	.050	.753	.109 **
カラス自治会ダミー	.258	.050	.804	.186	.868	.153	-.262	-.053	.357	.069	.001	.000	.498	.093
カラス役所ダミー	.374	.051	.719	.093	.199	.023	-.696	-.035	.684	.075	.655	.041	.463	.046
カラスその他ダミー	1.098	.126	.633	.067	2.228	.161	.337	.020	.547	.038	-.046	-.002	.832	.062 *
カラス何もしない (ref.)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信頼														
この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちは強い	.216	.071	.067	.024	.260	.086	.333	.105	-.147	-.042	.716	.192 **	.281	.086 **
地域資源														
生活利便性評価スコア	-.045	-.092	.053	.108	.014	.025	-.007	-.017	.034	.069	-.032	-.054	-.013	-.028
F 値	5.482 **		8.700 **		4.587 **		4.420 **		12.352 **		11.467 **		43.065 **	
調整済み R2 乗	.376		.409		.319		.320		.573		.549		.453	
n	135		201		139		132		153		156		916	

** p<0.01 * p<0.05

表9 近隣被扶助の要因 二項ロジスティック回帰分析

		相談に乗ってもらった		物を借りた		情報提供してもらった	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
	(定数)	-2.811	.060 **	-3.756	.023 **	-2.862	.057 **
属性	男性ダミー	-.356	.701	-.016	.984	-.049	.952
	居住年数	-.006	.994	-.007	.994	-.023	.977 **
	世帯年収	.000	1.000	-.001	.999	.000	1.000
	職業ダミー農漁自営	-.266	.767	.265	1.304	.067	1.069
	職業ダミー経営管理専門	-.412	.662	.402	1.494	-.053	.948
	職業ダミー常時雇用	-.823	.439	.214	1.239	-.375	.687
	職業ダミー臨時雇用	-.186	.830	-.792	.453	-.650	.522
	無職 (ref.)	-	-	-	-	-	-
ネットワーク	手助けした数	.411	1.509 **	.370	1.447 **	.409	1.505 **
	団体参加数	.095	1.100	.084	1.087	.105	1.111
	隣近所の人 (校区内)	.025	1.025	.045	1.046 *	.005	1.005
	同居家族人数	.137	1.146	.183	1.201	.090	1.094
生活様式 (規範)	カラス自分ダミー	-.647	.524	-1.438	.237	-.003	.997
	カラス近所ダミー	.123	1.131	-.567	.567	.158	1.171
	カラス自治会ダミー	.067	1.069	-.773	.461	-.072	.930
	カラス役所ダミー	-.892	.410	-.591	.554	-.730	.482
	カラスその他ダミー	.428	1.534	-.274	.760	.236	1.266
	カラス何もしない (ref.)	-	-	-	-	-	-
信頼	この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い	-.061	.941	.313	1.368	.075	1.078
地域資源	生活利便性評価スコア	-.002	.998	-.027	.973	.005	1.005
	χ^2	189.513 **		121.091 **		198.884 **	
	-2 対数尤度	546.067		341.937		668.275	
	Nagelkerke R2	.339		.312		.320	
	n	910		909		909	

** p<0.01 * p<0.05

表10 近隣扶助の要因 二項ロジスティック回帰分析

		相談に乗った		物を貸した		情報提供した	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
	(定数)	-4.804	.008 **	-6.705	.001 **	-3.527	.029 **
属性	男性ダミー	-.275	.760	-.284	.753	-.248	.781
	居住年数	.004	1.004	-.004	.996	-.003	.997
	世帯年収	.000	1.000	.000	1.000	.000	1.000
	職業ダミー農漁自営	.398	1.489	.183	1.200	.475	1.609
	職業ダミー経営管理専門	-.728	.483 *	-.668	.513	.078	1.081
	職業ダミー常時雇用	-.541	.582	.050	1.052	-.442	.643
	職業ダミー臨時雇用	-.282	.755	-.358	.699	-.262	.770
	無職 (ref.)	-	-	-	-	-	-
ネットワーク	手助けされた数	.365	1.440 **	.474	1.606 **	.405	1.499 **
	団体参加数	.277	1.320 **	.271	1.311 **	.189	1.209 **
	隣近所の人 (校区内)	.061	1.063 **	-.039	.962	.037	1.038 *
	同居家族人数	-.015	.985	.087	1.091	.002	1.002
生活様式 (規範)	カラス自分ダミー	2.133	8.439 **	1.509	4.524	1.660	5.258 **
	カラス近所ダミー	1.866	6.463 **	1.243	3.466	1.402	4.065 **
	カラス自治会ダミー	1.656	5.240 *	1.730	5.642	.904	2.469
	カラス役所ダミー	.923	2.517	.594	1.812	.679	1.973
	カラスその他ダミー	1.646	5.184 *	1.185	3.272	1.525	4.597 *
	カラス何もしない (ref.)	-	-	-	-	-	-
信頼	この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い	.134	1.144	.167	1.181	-.064	.938
地域資源	生活利便性評価スコア	.015	1.015	.031	1.031	.020	1.020
	χ^2	242.630 **		166.363 **		204.438 **	
	-2 対数尤度	766.314		436.61		828.548	
	Nagelkerke R2	.350		.345		.297	
	n	906		902		906	

** p<0.01 * p<0.05

表 10 によれば、「相談に乗った」には、「同居家族人数」以外のすべてのネットワーク変数と、「カラス役所ダミー」以外のすべての生活様式（規範）がプラスに影響し、かつ、「職業ダミー経営管理職」がマイナスに影響している。経営管理職は無職に比べ、近隣の人の相談に乗らない傾向がある。「信頼」「地域資源」は関係しない。

「物を貸した」は、「手助けされた数」と「団体参加数」に影響を受けるが、生活様式（規範）や「信頼」「地域資源」とは関係しない。

「情報提供した」は、「同居家族人数」以外のすべてのネットワーク変数と、「カラス自治会ダミー」と「カラス役所ダミー」以外の生活様式（規範）がプラスに影響している。「信頼」「地域資源」は影響しない。

7. おわりに

近隣扶助の実態は大きな地域差があることが分かった。また、生活問題の処理システムの指向にも地域差がある。近隣扶助の範囲（種類）を規定する要因は、被扶助との関係が最も大きい。これに加え、近隣の社会関係、団体参加、規範指向、信頼といった変数が関与している。ただ、その関わり方も地域ごとに異なっていることが分かった。

今後の課題を挙げておこう。まず、今回提示した三つの相互性を的確に捉えうる調査が必要である。さらに、類型化に留まることなく、相互性間の関連を理論的に説明することも課題である。

謝辞 論文作成の過程において、吉武由彩氏（九州大学大学院）に貴重なコメントをいただいた。記して感謝申し上げたい。

注

1) 倉沢も、専門処理システムが地域社会の弱体化を結果したとし、「専門処理システムを尊重しながら、それが生み出す問題の克服のために、これまで捨て去ってきた相互扶助システムを、部分的に生かす仕組みを作り出す必要がある」（倉沢 1998：44）としている。相互扶助システムを生かす仕組みづくり、その一部としてのコミュニティ形成の問題は、都市的生活様式にだけ要請される課題ではない。例えば、農村社会学者の松岡昌則は次の

ように指摘する。「現代の村落住民は自らの生活を維持し、守っていくために、生産場面に限らず、消費的あるいは精神生活場面においても、同族団、親類、村組、近隣組、トナリ、職場、仲間等々の多くの関係の網をつくり、それぞれに生活機能をわけあっているのであるが、…〈中略〉…村落や村組、同族団等のこれまで重視されてきたものの後退のなかで、より小さな、また平等的な関係としての近隣組が、現在、そしてこれからの村落生活において、大きな意味をもつようになっている」（松岡 1991：345）。新たな相互扶助システム構築の要請は、ここに示されているように、伝統的な相互扶助システムの基盤弱体化＝機能不全という現実への対応としても求められている。

2) 後で述べるように、返す相手は扶助を行った行為者とは限らない。

3) 有賀喜左衛門は、農村における相互扶助の実態を、旧家に残された不幸音信帳によって分析し、幕藩期から昭和初年に至る時系列の中で、金銭を香奠として贈与することが、その絶対数においても全体に対する比率の上からも増加していることを指摘した。ただし、死者と同じ村の村民の香奠と他村の者のそれとの間には違いがあり、同村の者の香奠は金銭が増えたとは言え、相変わらず自家生産品（米・重の内・麦粉など）を伴うことが多いのに対し、他村の者からの香奠は金銭のみが過半を占めているのである（有賀 2000）。本論文の類型に当てはめてみれば、香奠の金銭化は、相互扶助が「貸借」から「変換」へ変化したものと理解できる。金銭はあらゆるものを買うことができるという点からそれ自体、「変換」の媒体である。いわば、相互性の特殊性から一般性への変容と言えよう。村内において金銭化が進まなかった点について、有賀は、婚礼に比べ葬儀の突発性を指摘し、「葬儀ほど仲間の協力を必要とするものはなかった。今日のごとく生活の多くの面において私経済が確立して来ても、葬儀の古い形の協力が比較的多く残っているのはこれがためである」と述べている（有賀 2000：244）。葬儀社がない往時においては、葬儀の特殊性は、特殊な扶助によって支えられていたと解することができよう。

4) 即時に返される類型を含む図 1 の類型化については、贈与論や交換理論との理論的關係について踏み込むべきであるが別稿に譲りたい。

5) 例えば、(Fischer 1982=2002)。

6) 鈴木広は、コミュニティ意識の原型を地域的相互主義と呼ぶ。共同体に見られるそれは、相互主義とローカリズム（地域的特殊主義）との複合であるという。相互主義は、「自己利害と他者利害との整合・両立という意味」（鈴木広 1986：519-20）

であるとしており、鈴木榮太郎の見方と重なる。

7) 調査の概要

調査名：関門地域のまちづくりアンケート

調査主体：関門地域共同研究会。調査票作成は、加来和典（下関市立大学）、石塚優、児玉弥生、須藤廣（以上、北九州市立大学）で行った。

調査期間：2006年11月18-30日

調査方法：郵送法

調査地区：人口1万人前後の小中学校区をそれぞれの市で3地区選定し、各地区から500人をサンプリングすることを方針とした。原則として、1地区を1小中学校区とするが、1校区で有権者数が1万をかなり下回る時は、隣接投票区を併合して調査地区とすることとした。

北九州市

- a) 富野・下富野（富野小学校区）
- b) 企救丘（企救丘小学校）
- c) 黒崎（黒崎小学校区）

下関市

- d) 彦島の一部（江浦小学校区）
- e) 旧菊川町全域
- f) 旧豊北町全域

調査対象者：80歳未満の有権者

抽出方法：系統抽出方法

抽出台帳：選挙人名簿抄本

抽出数：3000（各地区500）

有効回収数：北九州市 698（46.5%）・下関市 682（45.5%）

- 8) たとえば、パットナムは、社会関係資本として、「社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」としている（Putnam 2000=2006：14）。

参考文献

- 有賀喜左衛門, 2000, 「不幸音信帳から見た村の生活」〔第二版〕有賀喜左衛門著作集 V 『村の生活組織』未来社, 199-252.
- Ekeh, Peter P., 1974, *Social Exchange Theory*, Heinemann Educational Books Ltd.. (=1980, 小川浩一訳『社会的交換理論』新泉社.)
- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell among Friends*, The University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす』未来社.)
- 加来和典, 2007, 「社会関係と相互扶助」『関門地域研究』16：33-51.
- 倉沢進, 1984, 「都市社会学の基礎概念」鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会, 35-56.
- 倉沢進, 1998, 『コミュニティ論』放送大学振興協会.
- 松岡昌則, 1991, 『現代農村の生活互助』御茶の水書房.
- 森岡清志, 1984, 「生活構造と生活様式」鈴木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会, 211-37.
- 恩田守雄, 2006, 『互助社会論』世界思想社.
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング』柏書房)
- 鈴木榮太郎, 1968a, 鈴木榮太郎著作集 I 『日本農村社会学原理（上）』未来社.
- 鈴木榮太郎, 1968b, 鈴木榮太郎著作集 II 『日本農村社会学原理（下）』未来社.
- 鈴木広, 1986, 「都市化＝社会移動とコミュニティ」『都市化の研究』恒星社厚生閣, 518-41.